

## 新型コロナウイルスの影響への対策を求める意見書

世界的に拡大する新型コロナウイルス感染症は、我が国においても国民生活や経済に深刻な影響を与えており、未だ収束が見えない状況にあります。

山梨県においても、感染者が確認され、健康被害にとどまらず、社会に様々な被害をもたらしています。小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における全国一斉の臨時休校の要請等により、子育て世帯に影響が出るなど国民生活への懸念が増し、また、大規模イベント等の開催自粛要請により、宿泊業や観光業で予約のキャンセルが多発するなど事業者の売上減少・資金繰りの悪化も懸念されるとともに、製造業や卸売業を中心に原材料や製品の調達が困難になっており、国内需要及び国内供給への影響が危惧されております。

このような中、本市議会においては、甲府市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡会議を立ち上げ、感染拡大の防止に取り組んでおります。

こうした状況を踏まえ、国においては緊急の融資対策等の方針を示したところではありますが、深刻化する新型コロナウイルス感染対策の早期終息を図るとともに、地域経済への影響を最小限に食い止めるため、国に対し以下の事項について要望します。

### 1 中小企業支援について

経営が悪化している中小企業・小規模事業者への支援策の更なる拡充や、補助制度等の年度をまたがった執行など柔軟な運用に努めるとともに、支援策が迅速に適用されるよう、相談対応等を担う中小企業支援団体の体制の充実・強化を図ること。

### 2 観光客激減やイベント自粛等による経営悪化等に対する支援について

観光客の激減やキャンセルの増加、売り上げ減少等による経営悪化、国の自粛要請に伴う休校やイベントの中止・延期による大幅な減収等に対する支援策を講じること。

### 3 雇用対策等について

経営が悪化している中小企業・小規模事業者が雇用を維持するための助成金の拡充及び要件緩和を図ること。また、契約・派遣社員やパート・アルバイトなど

の非正規雇用労働者に対する支援の充実を図るとともに、個人事業主やフリーランス等、支援が受けられない方々の収入減少に対し、既存の制度にとらわれないあらゆる政策を総動員した支援策を速やかに講じること。

#### 4 医療機関及び福祉施設等に対する支援について

医療機関、福祉施設、保育施設等に対して、感染拡大の防止に必要なマスクや消毒薬等の備品が充足されるよう速やかな対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月24日

甲 府 市 議 会

提出先

衆議院議長    参議院議長    内閣総理大臣    財務大臣    厚生労働大臣  
経済産業大臣